

実績報告書

		大阪府堺市東区石原町1丁103		植田アルマイト工業株式会社 代表取締役社長 植田信夫
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		陽極酸化処理（金属表面処理）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2014 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2013)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	11,889 t-CO ₂	10,282 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,643 t-CO ₂	11,391 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.3 %	14.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	-1.3 %	10.6 %	10.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社の工場ではお客様からの預かり品に対して、表面処理を行っています。自社の製品は何も無いです。市場のニーズにより表面処理する仕様に偏りがある為、年度によってエネルギー使用量にバラツキが出る事があります。削減率も、バラツキが大きくなります。</p>
--

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策の為にISO14001の認証取得に向けて推進する中で、省エネルギーについて施策を推進していきます。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場(第1工場 第2工場) 本社工場(第2工場) 堺硬質工場	コード (1122) 生産設備の温度設定の見直し改善	夏季と冬季で処理槽の設定温度を調整する ⇒日々の管理の中で随時実施しています	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社工場(第1工場 第2工場) 本社工場(第3工場) 堺硬質工場	コード (1122) 工場内の冷却設備の冷却温度設定の見直し	夏季と冬季で冷凍機の設定温度を調整する。設定温度10℃を±4℃の範囲で調整を行う ⇒日々の管理の中で随時実施しています	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	本社工場(第1工場 第2工場) 本社工場(第4工場) 堺硬質工場	コード (1218) 照明器具の変更	平成27年に工場内部の水銀灯8箇所をLED照明に変更 ⇒予算の取れたときに順次実施しています	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場(第1工場 第2工場) 本社工場(第3工場) 堺硬質工場	コード (2121) 低燃費車の導入	フォークリフト、トラックの更新時に低燃費車の導入する。トラック1台の更新 ⇒更新時期が来た時に実施を行います。	2014 年度 ~ 2016 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		大阪府堺市西区築港新町 3-1		宇部興産株式会社
届出者	住所		氏名	堺工場 工場長 古谷 浩
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①電解液（リチウムイオン電池原料）の製造 ②機能膜（リチウムイオン電池材料）の製造 ③ガス分離膜の製造 ④ポリイミド（電子部品基盤材料）の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	38,335 t-CO ₂	29,318 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	40,870 t-CO ₂	31,245 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	38.0 %	42.8 %	54.0 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	43.0 %	55.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (カプロラクタム換算生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

H29年度については、前年度と比較し、工場の操業度が大幅にUPとなったが、CO2発生量に関しては、数々の削減対策実施により、ほぼ前年度と同等の数値とすることができた。 そのため、原単位については大きく改善することができた。
--

(2) 推進体制

平成21年度、本社に新設された「地球温暖化対策推進室」の方針の下、積極的なGHG排出削減対策の実施及びLCA、CFPへの対応についても宇部興産グループ全体の取り組みの中で進めており、特に体制に変更はございません。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	堺工場	コード (1215) ポンプの電力使用量削減	純水供給ポンプの最適化 (小型化) (45 ton-CO2/年削減)	2016 年度 ～ 2016 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	堺工場	コード (1215) 圧縮機の電力使用量削減	計装用空気圧縮機の最適化 (小型化) (130 ton-CO2/年削減)	2016 年度 ～ 2016 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	堺工場	コード (1215) 照明設備の電力使用量削減	照明のLED化 (31 ton-CO2/年削減)	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	堺工場	コード (1199) 蒸気ロスの削減によるLNG使用量の削減	常用ボイラの変更による蒸気供給設備の最適化 (552 ton-CO2/年削減) パッケージボイラ⇒保温用ボイラに切替へ、蒸気ロスの削減。	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	堺工場	コード (1222) ソーラー発電設備設置による電力購入量削減	ソーラー発電設備の設置 (637ton-CO2/年削減)	2019 年度 ～ 2019 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	堺工場	コード (1223) 余剰蒸気受入によるLNG使用量の削減	近隣工場からの熱回収による蒸気受入 (2,762ton-CO2/年削減)	2019 年度 ～ 2019 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7		GHG排出	堺工場	コード (0)		～ 年度 ～ 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	堺工場	コード (2226) 燃費向上対策	通勤バス、待機時のアイドリング中止	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	堺工場	コード (2113) 走行距離短縮	通勤バスの燃料節減 (運行回数の工夫他)	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島6-25-11	氏名	梅田運輸倉庫株式会社 代表取締役 井上 泰旭
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱い事業及び倉庫業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,868 t-CO ₂	4,435 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,009 t-CO ₂	4,579 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)	
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%	
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.0 %	-8.0 %	-10.1 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-4.3 %	-7.3 %	-9.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内を本拠とする車両の走行距離と倉庫の^①)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

自動車使用に係る温室効果ガス排出量については走行距離を、事務所・倉庫の電力使用に係る温室効果ガス排出量については倉庫事業の売上額を用いることとし、排出量1t-CO₂を基準とし倉庫事業による売上額を走行距離に換算することにより原単位を設定した。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

トラックの長距離輸送が減少傾向にあり、燃費が悪化。また、CNGトラック台数が減った為。

(2) 推進体制

国土交通省グリーン経営認証取得済み。認証を更新できるよう現体制を維持推進する。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (1126) 電気使用の節約	昼休みの消灯、事務機器の不要時低電力モード の設定、照明設備のこまめな電源オフ	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	鳥飼営業所	コード (1218) 電気使用の節約	LEDの導入	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの 推進	全車両に導入しているデジタコとドライブレ コーダーを活用してエコドライブの推進	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2112) 燃費データ管理	デジタコの燃費データから燃費分析	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策
